

52 財政力指数(県財政)

順位	都道府県	財政力指数 (県財政)
	全国平均	0.49378
1	東京都	1.06397
2	愛知県	0.86737
3	神奈川県	0.84500
4	千葉県	0.74500
5	大阪府	0.74187
6	埼玉県	0.73883
7	静岡県	0.67663
8	茨城県	0.62125
9	福岡県	0.62027
10	兵庫県	0.61217
11	栃木県	0.61003
12	群馬県	0.59896
13	宮城県	0.59081
14	広島県	0.58235
15	三重県	0.56594
16	京都府	0.56087
17	滋賀県	0.53361
18	岐阜県	0.52697
19	福島県	0.51343
20	岡山県	0.50803
21	長野県	0.50303
22	石川県	0.48495
23	富山県	0.45346
24	香川県	0.45137
25	新潟県	0.45127
26	北海道	0.44422
27	山口県	0.42898
28	愛媛県	0.42197
29	奈良県	0.40953
30	福井県	0.40106
31	熊本県	0.39703
32	山梨県	0.37341
33	大分県	0.37136
34	山形県	0.35964
35	沖縄県	0.35962
36	岩手県	0.35368
37	青森県	0.34201
38	佐賀県	0.34091
39	宮崎県	0.34084
40	鹿児島県	0.33868
41	長崎県	0.33263
42	和歌山県	0.31774
43	徳島県	0.31200
44	秋田県	0.30940
45	鳥取県	0.27043
46	高知県	0.26114
47	島根県	0.25373

福島の推移

統計データ

年度	福島県	全国平均
平成30	0.54460	0.51754
令和元	0.54474	0.52183
令和2	0.54482	0.52320
令和3	0.52158	0.50034
令和4	0.51343	0.49378

項目	順位	都道府県	割合
一般財源の割合(県財政)	1	東京都	52.4
(対歳出決算総額)	2	神奈川県	62.1
(%)	3	埼玉県	61.6
(令和2年度)	45	大阪府	60.3
【総務省「社会生活統計指標」】	46	福島県	44.7
	47	兵庫県	43.3
			42.7

項目	順位	都道府県	割合
投資的経費の割合(県財政)	1	全国	14.7
(対歳出決算総額)	2	岩手県	26.4
(%)	3	宮城県	26.0
(令和2年度)	45	福島県	25.1
【総務省「社会生活統計指標」】	46	埼玉県	8.4
	47	神奈川県	7.0
		大阪府	4.7

指標摘要

- ・資料出所:総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
- ・調査時点:令和4年度
- ・調査周期:毎年
- ・算出方法:「基準財政収入額/基準財政需要額」の令和2年度から令和4年度までの3年間の平均値
- ・参考:財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

53 経常収支比率(県財政)

順位	都道府県	経常収支比率 (県財政)
	全国	(%) 88.0
1	兵庫	97.2
2	京都	94.4
3	福島	93.8
4	鹿児島	92.8
5	北海道	92.7
6	福井	91.1
7	埼玉	90.1
8	香川	89.9
9	長野	89.6
11	岡山	89.4
12	新潟	89.3
13	愛知	89.2
13	長崎	89.2
16	宮城	89.0
17	青森	88.9
18	栃木	88.8
18	佐賀	88.8
20	山形	88.7
21	神奈川	88.6
21	富山	88.6
23	静岡	88.4
24	茨城	88.3
25	茨城	88.2
26	沖縄	88.0
27	石川	87.7
28	群馬	87.6
28	広島	87.6
30	三重	87.4
31	大阪	87.1
31	和歌山	87.1
33	徳島	86.9
33	徳島	86.9
35	秋田	86.6
35	山口	86.6
37	滋賀	86.3
38	熊本	84.9
39	千葉	84.8
39	奈良	84.8
41	岐阜	84.7
41	愛媛	84.7
43	山梨	84.5
44	島根	83.9
45	宮崎	83.7
46	鳥取	82.8
47	東京	77.8

福島県の推移

年度	福島県	全国	年度	福島県	全国
平成29	96.6	95.2	令和元	95.9	95.4
平成30	96.1	94.6	令和2	95.0	94.7
			令和3	93.8	88.0

項目	順位	都道府県	比率
実質収支比率 (%)		全国	2.6
	1	東京	8.2
	2	山口	7.1
	3	徳島	5.9
	32	福島	1.6
	44	富山	0.4
	44	奈良	0.4
46	滋賀	0.3	
47	長崎	0.2	
項目	順位	都道府県	比率
公債費負担比率 (%)		全国	18.5
	1	兵庫	28.7
	2	秋田	22.9
	3	愛知	22.7
	35	福島	17.0
	45	宮城	14.7
	46	沖縄	11.9
47	東京	5.0	

関連指標

・資料出所：総務省「都道府県決算状況調」

・調査時点：令和3年度

・調査周期：毎年

・算出方法：
 経常一般財源＋減収補てん債特例分＋猶予特例債＋臨時財政対策債
 経常一般財源÷減収補てん債特例分×100

・参考：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

注)全国値は単純平均

54 地方債現在高の割合(県財政)

順位	都道府県	地方債現在高の割合(県財政)
	全国	(%) 146.9
1	静岡県	221.8
2	新潟県	209.8
3	富山県	199.2
4	石川県	197.6
5	広島県	190.9
6	三重県	190.0
7	北海道	189.2
8	秋田県	188.5
9	福島県	187.1
10	鹿児島県	187.0
11	愛知県	185.2
12	埼玉県	184.5
13	東京都	181.4
14	千葉県	181.0
15	高知県	180.9
16	香川県	179.8
17	岡山県	176.5
18	山形県	175.2
19	岡山県	174.1
20	岐阜県	173.8
21	兵庫県	169.5
22	山口県	169.4
23	滋賀県	168.5
23	和歌山県	168.5
23	鳥取県	168.5
26	奈良県	168.1
27	山梨県	165.9
28	茨城県	164.1
29	福井県	160.3
29	長崎県	160.3
31	徳島県	155.8
32	長野県	154.3
33	大分県	154.2
34	神奈川県	145.9
35	愛媛県	144.3
36	千葉県	142.8
37	青森県	138.8
37	大阪府	138.8
39	大岩手県	133.9
40	宮城県	131.4
41	群馬県	130.9
42	宮崎県	126.0
43	佐賀県	125.2
44	栃木県	119.5
45	福島県	104.0
46	沖縄県	69.0
47	東京都	46.3

福島の推移

統計データ

年度	福島県	全国
平成28	71.4	176.5
平成29	96.2	177.9
平成30	113.0	178.4
令和元	113.5	176.3
令和2	104.0	146.9

	実質公債費比率		
	項目	順位	都道府県
実質公債費比率			全国
		1	北海道
		2	新潟県
		3	東京都
	(%)	43	福島県
	(令和3年度)	45	岐阜県
	※総務省「都道府県決算状況調」	46	鳥取県
※全国値は、単純平均。	47	東京都	
			比率
将来負担比率			全国
		1	兵庫県
		2	北海道
	(%)	3	新潟県
	(令和3年度)	41	福島県
	※総務省「都道府県決算状況調」	45	神奈川県
	※全国値は、単純平均。	46	東京都
	47	沖縄県	
			比率

関連指標

・資料出所:総務省「社会生活統計指標」

・調査時点:令和2年度

・調査周期:毎年

・算出方法:地方債現在高(県財政)÷歳出決算総額(県財政)

・参考:地方債現在高は、地方公共団体が前年度までに発行した額のうち、当該年度までに償還した分を差し引き、それに当該年度の新規発行額を加えた年度末現在額である。

55 自主財源の割合(県財政)

順位	都道府県	自主財源の割合 (県財政)
	全国	(%) 53.7
1	東京都	84.6
2	大阪府	63.2
3	愛知県	60.9
4	千葉県	60.8
5	兵庫県	58.8
6	神奈川県	57.7
7	宮城県	55.4
8	群馬県	53.9
9	栃木県	52.4
10	茨城県	52.1
11	京都府	52.0
12	埼玉県	50.9
13	福島県	49.9
14	広島県	49.0
15	静岡県	48.2
16	福岡県	47.7
17	岩手県	47.5
18	山梨県	46.0
19	山口県	45.8
20	三重県	45.5
21	千葉県	45.4
22	富山県	45.2
23	新潟県	45.1
24	北海道	44.2
24	滋賀県	44.2
26	岐阜県	44.1
27	愛媛県	43.0
28	岡山県	41.7
29	長野県	41.4
30	徳島県	40.9
31	佐賀県	40.8
32	山形県	40.7
33	石川県	40.4
34	青森県	40.0
35	奈良県	39.1
36	熊本県	38.9
37	大分県	38.5
38	宮崎県	37.8
39	福井県	37.3
40	秋田県	37.0
41	和歌山県	35.8
42	長崎県	33.5
42	沖縄県	33.5
44	島根県	33.2
45	鹿児島県	30.5
46	鳥取県	25.2
47	高知県	22.8

統計データ

年度	福島県 (%)	全国 (%)
平成28	49.9	56.9
平成29	50.6	57.8
平成30	50.1	58.0
令和元	49.6	57.5
令和2	49.9	53.7

項目	順位	都道府県	割合
地方税割合(県財政) (%)	1	東京都	58.46
	2	愛知県	46.44
	3	神奈川県	46.30
	36	福島県	18.85
	45	高知県	16.25
	46	島根県	15.37
	47	岩手県	14.59
地方交付税割合(県財政) (%)	1	全国	14.34
	2	鳥取県	35.70
	2	高知県	34.83
	3	島根県	33.90
	29	福島県	19.27
	45	神奈川県	4.74
	47	東京都	0.00

・資料出所:総務省「社会生活統計指標」
 ・調査時点:令和2年度
 ・調査周期:毎年
 ・算出方法:自主財源額/歳入決算総額
 ・参考:自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など地方公共団体が自ら徴収及び収納できる収入をいう。

56 1人当たり財政規模(県財政)

順位	都道府県	1人当たり 財政規模 (県財政)
	全国	526,684
1	島根	833,879
2	高知	764,498
3	徳島	762,995
4	岩手	759,763
5	福島	758,994
6	佐賀	738,599
7	福井	726,660
8	鳥取	708,464
9	山梨	700,485
10	沖縄	696,756
11	東山	695,144
12	和歌山	688,231
13	秋山	685,743
14	山形	682,211
15	宮崎	646,643
16	大分	646,585
17	青森	627,317
18	長崎	613,424
19	富山	596,844
20	北海道	591,764
21	鹿児島	584,669
22	石川	583,608
23	兵庫	579,111
24	熊本	573,864
25	長野	570,270
26	新潟	560,841
27	愛媛	553,539
28	山口	548,696
29	栃木	529,829
30	宮城	526,642
31	大阪	526,638
32	香川	523,917
33	京都	517,092
34	滋賀	516,575
35	群馬	510,229
36	岐阜	496,229
37	福岡	481,801
38	三重	478,385
39	茨城	467,230
40	奈良	465,730
41	岡山	456,488
42	広島	449,865
43	愛知	410,150
44	千葉	398,962
45	静岡	382,219
46	埼玉	338,395
47	神奈川	322,893

福島県の推移

円

1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0

平成29 30 令和元 2 3 年度

■福島県 □全国

統計データ

年度	福島県	全国
平成29	779,189	387,202
平成30	666,703	384,149
令和元	671,613	388,075
令和2	754,231	471,412
令和3	758,994	526,684

項目	順位	都道府県	決算総額
1人当たり歳出決算総額 (県・市町村財政合計)	1	全国	1,084.5
	2	岩手根	1,638.0
	3	福島	1,560.1
(千円)	45	千葉	849.5
(令和2年度)	46	神奈川	813.6
【総務省「社会生活統計指標」】	47	埼玉	764.5

項目	順位	都道府県	民生費
1人当たり民生費 (県・市町村財政合計)	1	全国	255.8
	2	沖縄	353.7
	3	鹿児島	336.4
(千円)	14	福島	287.5
(令和2年度)	44	千葉	210.9
【総務省「社会生活統計指標」】	44	岐阜	210.9
	46	埼玉	207.7
	47	静岡	199.4

摘要

・資料出所:総務省「都道府県決算状況調」

・調査時点:令和3年度

・調査周期:毎年

・算出方法:歳出決算総額/住民基本台帳人口(令和4年1月1日現在)